

代表質問

6月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党（166分）、創生市川（166分）、市民クラブ（98分）、日本共産党（98分）、市川維新の会（81分）、清風いちかわ（98分）、自由民主の会（81分）、チームいちかわ（81分）

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

マイナ保険証

問 マイナンバーカードを健康保険証として利用するいわゆるマイナ保険証について、本市の国民健康保険加入者のうちマイナ保険証の利用登録を行っている人数、マイナ保険証を利用できる市内の医療機関等の状況を問う。また、マイナ保険証を利用した場合と利用

しない場合の自己負担額にどのような違いがあるのか。
答 本市の国民健康保険加入者約8万5千人のうち、マイナ保険証の利用登録者は、令和5年4月末現在で約3万3千人である。また、マイナ保険証を利用できる市内の医療機関等は、同年5月末現在で病院10カ所、診療所185カ所、歯科医院138カ所、薬局163カ所の計496カ所である。国は、同年4月から12月ま

での間の特例措置として、自己負担3割の者が医療機関を受診する際、マイナ保

険証を利用した場合は初診料に6円、調剤費に3円を加算しており、既存の保険



補聴器の適正利用を啓発するチラシ

補聴器購入補助制度

問 難聴に対しては早い段階から補聴器を使うことで生活の質を良くすると言われているが、高額なため購入をためらう人もいる。全国の自治体において補聴器購入補助制度が広がっているが、本市における制度創

設に関する考えを問う。
答 令和4年度は、市川市耳鼻科医会の助言を受けながら、医療機関の受診勧奨や補聴器の適正利用を啓発するチラシを作成し、市内の高齢者サポートセンターなどで配布を行った。本市における制度創設については、現在、国が実施をしている難聴補正による認知機

能への影響に関する研究の結果を注視しつつ、他の自治体の状況なども鑑みながら検討を進めていく。

柏井町1丁目 社宅団地跡地

問 柏井町1丁目の社宅団

地跡地は現在更地となっているが、当該地における開発計画は現在のところ確認できておらず、また、市が買い取る予定もないとのことである。本市の北部地域には生涯学習の場としての図書館施設がなく、図書館サービスの地域差があることから、当該地を将来の図書館施設の候補地の一つとして検討する価値があると考え、市の見解を問う。
答 当該地に図書館を建設する計画はないが、北部地域に図書館がないことにより、サービス面で課題があることは認識している。そのため、代替サービスとして大野公民館や西部公民館にある図書室の機能を拡充しており、令和5年6月より両公民館の入口付近に新たに返却ポストを設置し利便性の向上を図った。今後ともサービスの拡充を着実に進め、全ての人が図書館をより便利に利用できるように努めたいと考えている。

日本共産党

〔総括質問者〕
清水みな子
とくたけ純平
やなぎ美智子
廣田 徳子



市立学校の防災備蓄

問 飲料水や食糧など、市立学校における児童や生徒のための防災備蓄については、本来、どの学校であっても同じ内容で提供されるべきと考える。災害時に学校が地域の避難場所となった時には、児童や生徒の

ための備蓄品が避難している地域住民に対して提供されることも想定されることから、市の予算で防災備蓄を進めるべきと考えるが、市立学校における防災備蓄の現状と課題、今後の取り組みについて見解を問う。
答 児童や生徒が在校時に災害に遭い、学校に留め置かれなければならない事態に備え、市立学校では基本



市立学校に備蓄されている飲料水や食糧

チームいちかわ

〔総括質問者〕
丸金ゆきこ
富家 薫
野口じゅん



的に飲料水や食糧の備蓄を、また、学校によってはそれ以外に防寒用シートやマスクなどの備蓄も行っている。備蓄品は入学時に購入し、卒業時に配布・返却しており、その費用は、学校徴収金に含めて各家庭から徴収する場合とPTA会費から徴収する場合が主である。令和5年5月現在、市立学校全体のうち約98%で備蓄が整っている状況であり、未整備の学校についても現在、備蓄確保に向けて調整している。適切な場所での保管や児童生徒への配布方法など、災害時に的確かつ迅速に対応するための準備が課題であると認識しており、今後も各学校における防災備蓄の状況を把握し、災害時に的確かつ迅速に対応できるよう努めていく。

市民クラブ

〔総括質問者〕
中町 けい
にしむた勲
つちや正順
石崎ひでゆき



高齢者の移動支援

問 光熱費や物価などが高騰する中、自動車や自転車に乗らない高齢者は、通院時のバス代やタクシー代などの経済的負担が大きいと聞く。令和4年12月定例会で、高齢者の移動支援について質問したが、その後の進捗状況について問う。

答 令和4年12月に市内在



タクシー代などは高齢者にとって経済的負担となっている